

2015年12月7日 全5頁

利上げ開始に十分な労働市場の改善

2015年11月米雇用統計：非農業部門雇用者数は前月差+21.1万人

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 橋本 政彦

[要約]

- 11月の非農業部門雇用者数は前月差+21.1万人の増加と、市場予想を上回った。過去分についても9月、10月とも上方修正され、非農業部門雇用者数増減の3ヵ月移動平均値は+21.8万人と、3ヵ月ぶりに20万人を上回る水準まで持ち直した。
- 11月の失業率は5.0%と前月から横ばいとなった。失業者数が前月差+2.9万人増加したことに加えて、非労働力人口の減少が失業率を押し上げる要因となったが、就業者数が同+24.4万人と大幅に増加したことで失業率は前月から横ばいに留まった。
- 失業者数の内訳を失業理由別に見ると、会社都合による「非自発的失業」が前月差▲7.1万人と2ヵ月ぶりに減少した。失業期間別では、27週以上の長期失業者数が同▲9.2万人減少し、失業者に占める長期失業者の比率は2009年3月以来の低水準になった。
- 今回の雇用統計は、政策判断は「経済指標次第」とするFRBが、利上げに踏み切るために十分な改善を示したと考えられる。12月FOMCでの利上げ開始の可能性は極めて高まったと言えよう。
- 雇用市場は、先行きについても改善基調が続くとみられる。ただし、労働需給のひっ迫による賃金上昇率の加速は、企業のコスト増加となり、雇用の増加を抑制する要因となる。今後、雇用者数の増加ペースが加速するとは見込み難い。

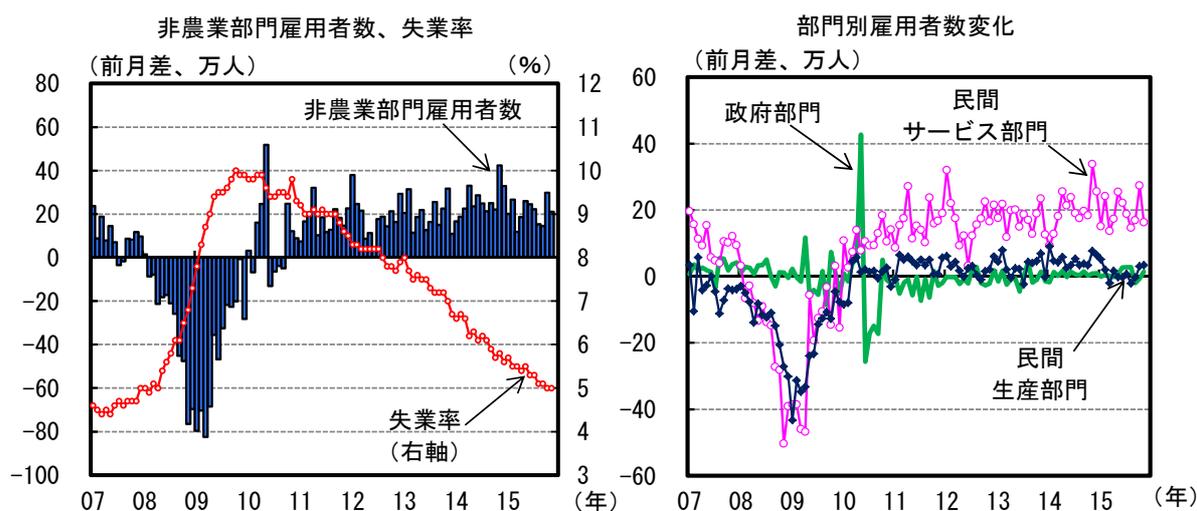
非農業部門雇用者数は市場予想から上振れ

11月の非農業部門雇用者数は前月差+21.1万人の増加と、市場予想（Bloomberg調査：同+20.0万人）を上回った。過去分についても、9月（同+13.7万人→14.5万人）、10月（27.1万人→29.8万人）とも上方修正され、2ヵ月合計では+3.5万人上方修正された。非農業部門雇用者数増減の3ヵ月移動平均値は+21.8万人と、3ヵ月ぶりに20万人を上回る水準まで持ち直し、雇用者数の堅調な増加基調が続いていることを確認させる結果であった。

サービス部門は引き続き底堅い、製造業は2ヵ月ぶりの減少

雇用者数の増減を部門別に見ると、民間部門は前月差+19.7万人となった。前月に大幅に増加していたサービス部門の増加幅縮小により、全体の伸びも前月から縮小したが、生産部門は2ヵ月連続で増加し、増加幅も前月から拡大した。また、前月から雇用者数が増加した業種の割合を示す雇用DIは60.5%と2ヵ月連続で上昇し、雇用増加に業種の広がりが見られた。

図表1：非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化



(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

生産部門の雇用者数は前月差+3.4万人と前月から増加幅が拡大したが、これは住宅建設関連を中心に建設業（同+4.6万人）の雇用者が増加したことが主な要因。生産部門のうち、鉱業・林業、および製造業の雇用者数は前月から減少している。鉱業・林業の雇用者数は同▲1.1万人と11ヵ月連続の減少となった。原油価格の下落が続く中、依然雇用削減の動きに歯止めがかかっていない。

製造業の雇用者数は前月差▲0.1万人と2ヵ月ぶりの減少に転じた。非耐久財製造業（同+0.5万人）は、食品（同+0.30万人）、化学（同+0.11万人）、石油・石炭製品（同+0.08万人）などの増加により、2ヵ月連続で増加した。一方で、耐久財製造業（同▲0.6万人）が5ヵ月連続の減少となったことが全体を押し下げた。これまで好調を維持してきた自動車・同部品が同▲

0.34 万人と 2014 年 1 月以来の減少となったほか、電気機器が同▲0.14 万人と 3 ヶ月連続で減少した。また、金属製品（同▲0.11 万人）、一次金属（同▲0.08 万人）、機械（同▲0.04 万人）でも、減少幅を縮小しつつも雇用の減少傾向が続いた。

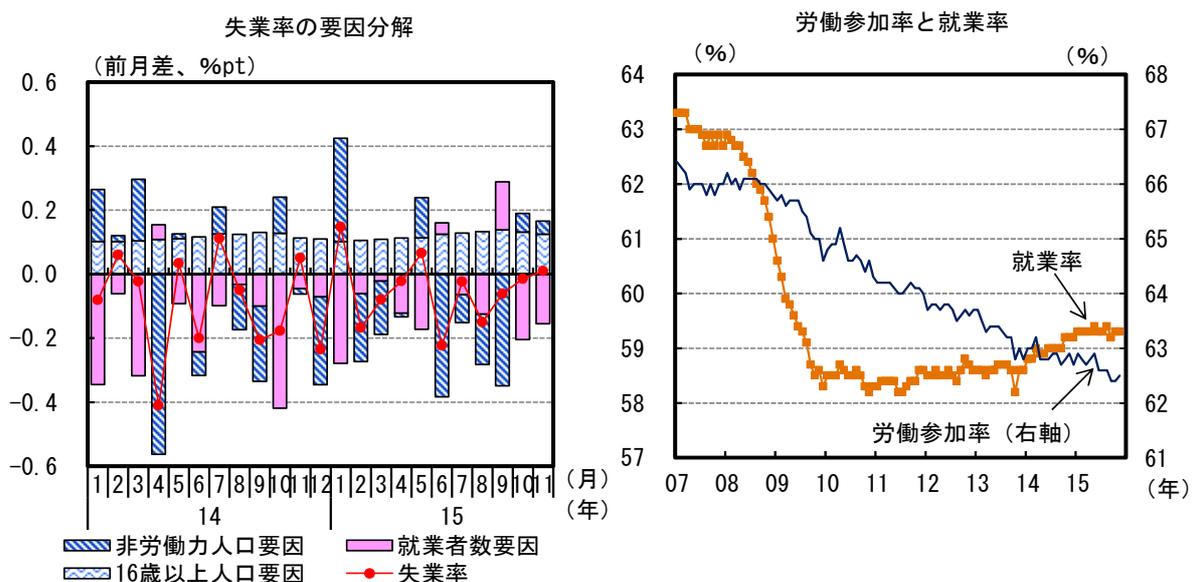
サービス部門の雇用者数は前月差+16.3 万人となった。増加幅は前月から縮小したが、主な要因は専門・企業向けサービス（同+2.7 万人）および、ヘルスケア関連（同+3.22 万人）の伸びが縮小したことである。専門・企業向けサービスでは、人材派遣サービスが減少に転じたことが押し下げに寄与したが、大幅に増加した前月からの反動減に加えて、主な派遣先となる製造業の業況悪化が影響したとみられる。雇用者数の増加が続く、レジャー・娯楽（同+3.9 万人）や小売（同 3.07 万人）でも伸びは前月から鈍化したが、これらの業種は依然高い伸びを維持している。

政府部門の雇用者数は前月差+1.4 万人と、3 ヶ月ぶりに増加した。連邦政府、州政府、地方政府の全てで増加したが、とりわけ 9、10 月に大きく減少していた地方政府における教育サービスの雇用者が 3 ヶ月ぶりの増加に転じたことが、政府部門全体が持ち直す要因となった。

失業率は前月から横ばい

11 月の失業率は 5.0%と前月から横ばいとなり、市場予想通りの結果であった。内訳を見ると、失業者数が前月差+2.9 万人と 6 ヶ月ぶりに増加したことに加えて、非労働力人口の減少（同▲6.7 万人）が失業率を押し上げる要因となったものの、前月に引き続き就業者数が同+24.4 万人と大幅に増加したことで失業率は前月から横ばいに留まった。就業率は 59.3%と前月から横ばい、労働参加率は 62.5%と前月から+0.1%pt 上昇した。

図表 2：失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解の2015年1月分は統計改訂の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

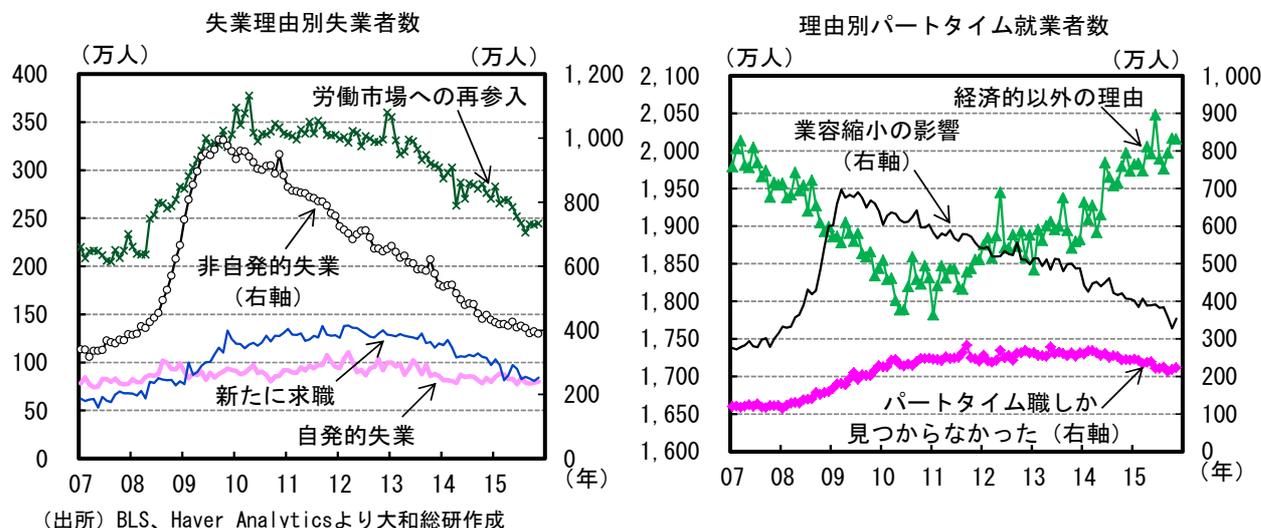
失業者の状況は改善も、広義の失業率は10ヵ月ぶり上昇

失業者数の内訳を失業理由別に見ると、会社都合による「非自発的失業」が前月差▲7.1万人と2ヵ月ぶりに減少し、失業者数全体を押し下げた。一方、「自発的失業」（同+1.1万人）、「労働市場への再参入」（同+1.4万人）、「新たに求職」（同+3.6万人）は前月から増加したが、このところ停滞気味である労働移動が再活発化する兆しと捉えられ、ポジティブな内容と言える。

また、失業期間別では、5週未満の失業者数が前月差+8.0万人増加する一方で、5週以上の失業者数は同▲8.9万人減少、うち27週以上の長期失業者数は同▲9.2万人の減少となった。失業者に占める長期失業者の比率は前月から▲1.1%pt低下の25.7%となり、2009年3月以来の低水準になった。失業期間の平均値は28.0週と前月から変わらなかったものの、中央値は10.8週と前月から短くなった。失業者の状況については、総じて前月から改善した。

他方で、経済的理由でパートタイム就業者となっている人の数は、前月差+31.9万人と3ヵ月ぶりに増加し608.6万人となった。「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が同+25.6万人と大幅に増加したことに加えて、「パートタイム職しか見つからなかった」ことによるパートタイム就業者も同+4.4万人と2ヵ月連続で増加した。経済的理由によるパートタイム就業者が前月から増加した結果、広義の失業率（U-6）は9.9%と、2015年1月以来の上昇となった。

図表3：失業理由別失業者数、理由別パートタイム就業者数



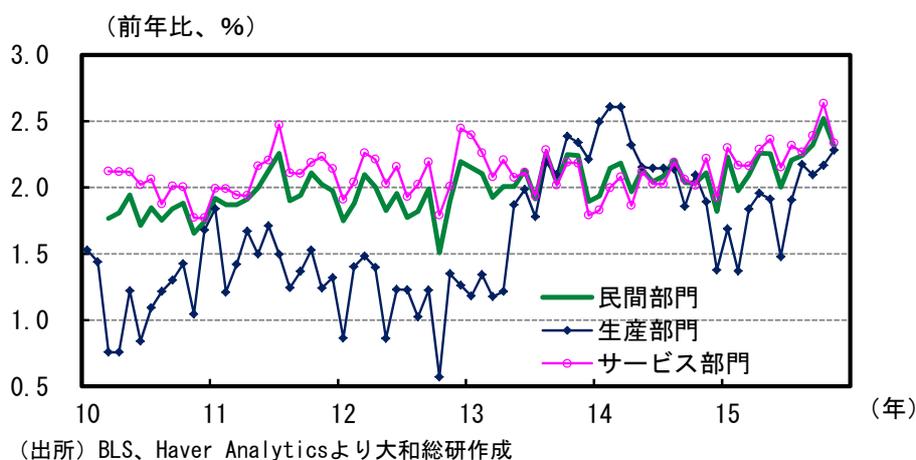
賃金上昇加速に対する期待はややトーンダウン

民間部門の平均時給は前月比+0.2%となり、市場予想（Bloomberg調査：+0.2%）通りの結果となった。前年比で見た時給変化率は+2.3%と、前月の+2.5%から上昇幅が縮小しており、前月の雇用統計で高まった賃金上昇率加速に対する期待はややトーンダウンした形だが、賃金は安定的な増加が続いており非常に底堅い。

賃金動向を業種別に見ると、生産部門の時給は前月比+0.2%と2ヵ月連続で増加したものの、

伸び率は前月から縮小した。鉱業・林業が同+1.1%と2ヵ月ぶりの増加に転じる一方で、建設業（同+0.3%）、製造業（同+0.1%）では増加幅が縮小した。製造業のうち非耐久財製造業については前月から上昇幅が拡大したが、このところ雇用者数も減少傾向にある耐久財製造業が2ヵ月ぶりの低下に転じたことが押し下げ要因となった。サービス部門の時給も上昇基調が続いているものの、同+0.2%と上昇幅は前月から縮小した。教育・医療（同+0.2%）、レジャー・娯楽（同+0.1%）で伸びが鈍化したことに加え、卸売（同▲0.2%）、小売（同▲0.3%）の低下が押し下げ要因となった。

図表4：民間部門の時給の推移



雇用の増加ペースは徐々に減速へ

11月の雇用統計では、10月の大幅な雇用増加からはペースダウンしたものの、前月差20万人を上回る伸びとなり、労働市場の着実な改善が確認された。また、労働参加率はわずかながら上昇し、失業者の状況は改善、賃金も底堅い上昇が見られるなど、労働市場の質についても総じて改善が進んだと評価できる内容であった。

今回の雇用統計は、政策判断は「経済指標次第」とするFRBが、利上げに踏み切るために十分な改善を示したと考えられる。イエレンFRB議長も12月3日に行われた議会証言において、毎月10万人程度のペースで雇用が増加すれば、労働市場への新規参入を吸収できるとしていた。12月FOMCでの利上げ開始の可能性は極めて高まったと言えよう。

労働市場は、先行きについても改善基調が続くとみられる。11月のISM製造業景況感指数が、基準となる50を割り込んだように、製造業を中心とした企業の景況感が悪化している点は懸念材料である。しかし、労働市場の中心はあくまでサービス部門であり、製造業の減速による影響は限定的と考えられる。むしろ、ベージュブック（地区連銀経済報告）などでも労働力不足の顕在化が指摘されているように、労働供給要因が雇用の伸びのボトルネックとなる可能性に留意が必要であろう。また、労働需給のひっ迫による賃金上昇率の加速は、企業のコスト増加となり、雇用の増加を抑制する要因となる。雇用者数は今後も増加基調が続くとみられるものの、増加ペースが加速するとは見込み難い。